

地域再生計画(地方創生活水処理施設整備交付金)事前評価調査

1. 地域再生計画の概要

地域再生計画の名称	有田町ひとつつながる安全・安心な地域づくり計画		
地域再生計画の区域	佐賀県西松浦郡有田町の全域		
地域再生計画の作成主体の名称	佐賀県有田町	計画期間	平成28年 ~ 平成32年
道・汚水処理施設、港の整備事業(3整備事業)の概要			
[事業主体] 有田町 [施設の種類] 公共下水道・市町村設置型浄化槽 [事業区域] 公共下水道・・・有田町有田地区・浄化槽(市町村設置)・・・有田町全域(ただし、公共下水道事業区域及び農業集落排水事業区域を除く) [事業期間] 公共下水道 平成28年度～平成32年度・浄化槽(市町村設置型) 平成29年度～平成32年度 [整備量] 公共下水道 処理場 1か所 回分槽 2槽 ポンプ場 1か所 主ポンプ設備 1台 管きよ 150～300 L=13,410m 浄化槽 244基 なお、各施設による新規の処理人口は公共下水道 有田地区 1,385人・浄化槽(市町村設置型) 400人 [事業費] 公共下水道 事業費 2,585,800千円(うち、交付金) 1,323,220千円・浄化槽(市町村設置型) 事業費400,600千円(うち、交付金) 112,360千円 合計2,986,400千円(うち、交付金) 1,435,580千円			

2. 地域再生計画の有効性・効率性

地方創生推進交付金(3整備事業)により、2以上の施設整備を総合的に行う必要性・効率性
公共下水道及び浄化槽を一体的に整備することにより、個別に整備するの比べて、効率のかつ効果的な施設配置が可能となり、快適で魅力ある生活環境の整備といった地域再生の目標達成により資するとともに、全体の整備コストの削減が期待できるという点で、先導的な事業となっている。
地域再生の目標に対する地方創生推進交付金(3整備事業)の寄与
3整備事業の実施により公共下水道及び浄化槽の整備を一体的に推進することにより地域再生の目標に対して以下の通り寄与することが期待される。 汚水処理人口普及率を向上させ地域住民に対して環境問題への意識の高揚を図り、生活排水をできるだけ出さない工夫や、地域の環境保全に取り組む活動を行い汚水処理施設への接続の推進を図り良好な生活環境の維持を目指す。 観光の中心的地域に下水道を通すことで、清潔で衛生的な環境を観光客に提供し、有田陶器市に代表される焼き物に関するイベントやお祭りの集客力のアップとリピーターの確保し観光人口の増加を目指す。 空き家対策事業やコミュニティーバス事業等で町民の利便性を高め定住人口の減少に歯止めをかける。
地方版総合戦略等の上位計画や他省庁の交付金事業の計画等との整合性
有田町の「有田町まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、政策の体系の基本目標4ひとつつながる安全・安心な地域づくりの具体的な事業として「公共下水道等の整備による良好な生活環境の維持・整備(地域再生計画)」と記載があり、汚水処理の整備事業が定められている。地域再生計画の目標と合致する。
地域再生の目標達成に向けたソフト事業等関連事業との連携・組合せの状況
汚水処理人口普及率向上、汚水処理施設への接続推進といった地域再生の目標達成に向けて、事業の内容を検討した結果パンフレット等を活用したPRによる接続率向上を図る(有田町単独事業)と本事業による政策効果を大きく(高める)ことが期待される。 仮設トイレに「おもてなしトイレ」を設置するなどの清潔で衛生的な環境を観光客に提供し、有田陶器市に代表される焼き物に関するイベントやお祭りの集客力のアップとリピーターを確保し観光人口の増加を目指す。 空き家対策として水回り環境を充実させ町内への定住を促進させ、コミュニティーバス事業で利便性を高め定住を確実なものとする。

3. 地域再生計画の目標

地域再生計画に記載した目標	指標	単位	基準値	中間値	目標値	目標算出の根拠
目標1 汚水処理施設への接続の推進	汚水処理施設への接続の推進	%	56.70%	71.10%	74.90%	有田町の人口は21,415人(平成22年度)から20,795人(平成26年度)と減少傾向にある。旧有田町を中心とする公共下水道の区域拡大とそれ以外の地域の浄化槽を総合的に整備することにより人口普及率86.9%(平成32年度)を目標にしている。公共下水道の計画では比較的大きな住宅地があり接続率の向上が期待できる。また地域住民に対して環境問題への意識の高揚を図り、生活排水をできるだけ出さない工夫や地域の環境保全に取り組む活動を行い総人口における接続率(公共下水道、浄化槽整備、農業集落排水)を中間値71.10%と予測、目標値74.9%(平成32年度末)に設定した。
目標2 観光人口の増加	観光人口の増加	千人	2,343	2,476	2,546	今回の計画地区では、毎年行われている有田陶器市の中心部分に当たり多くの観光客が訪れます。清潔で衛生的な公衆便所や仮設トイレ等を観光客に提供し更なるリピーターを呼び込み観光人口の増加を目指している。有田町の年間観光客数は2,060千人(平成22年度)から2,343千人(平成26年度)と増加傾向にある。本整備事業により、旧有田町を中心とする公共下水道とそれ以外の地域の浄化槽を総合的に整備を行うことにより観光客数の中間値を2,476千人と予測、目標値を約200千人の増加を見込み2,546千人(平成32年度)と目標を設定した。
目標3 定住人口減少への歯止め	定住人口減少への歯止め	人	20,795	20,300	20,000	有田町の定住人口は過去5年間で、21,415人(平成22年度)から20,795人(平成26年度)と620人減少している。公共下水道及び浄化槽を一体的に整備することにより住民の生活環境が大きく改善するとともに、併せて関連事業として空き家対策事業やコミュニティーバス事業等に取り組み生活の利便性をアップさせ、定住人口の減少傾向に歯止めがかかることが想定されることから中間値を20,300人と予想、減少傾向が続いた場合の推定19,255人(平成32年度)より745人増加すると仮定して、目標値をほぼ横ばいの20,000人(平成32年度)とした。
目標4						

4. 道、汚水処理施設、港の整備事業

種別	施設名称	事業期間	整備量	事業費 (千円)	交付金 (千円)	当該地域における必要性、事業の優先度	地域再生計画目標への寄与
公共下水道		H28 ~ H32		2,585,800	1,323,220	-	-
	処理場	H28 ~ H32	回分槽 2 槽	2,585,800	1,323,220	区域拡大により接続数の増加、それに伴う処理場の機能強化	公共下水道区域を拡大することにより、住民の利便性が高まり接続数の増加が期待される。それに伴う処理場の機能を強化することで、接続推進を後押しする。
	ポンプ場	H28 ~ H32	主ポンプ設備 1台			区域拡大により接続数の増加、それに伴うポンプ場の機能強化	公共下水道区域を拡大することにより、住民の利便性が高まり接続数の増加が期待される。それに伴うポンプ場の機能を強化することで、接続推進を後押しする。
	管渠	H28 ~ H32	L=13,410m			公共下水道区域の拡大により、未整備地区へ管路を延長し、接続を推進し利用者の増加を図る。	公共下水道区域を拡大することにより、住民の利便性が高まり良好な生活環境の維持・向上と清潔で衛生的な公衆便所や仮設トイレ等を観光客に提供し更なるリピーターを呼び込み観光人口の増加を目指し有田町の産業活性化につなげる。
浄化槽		H29 ~ H32	244基	400,600	112,360	-	-
	市町村設置型合併処理浄化槽	~	244基	400,600	112,360	旧西有田町のほぼ全域をカバーする事業であり、未設置世帯へ浄化槽の必要性を周知し利用者の拡大を図る。	有田川流域の最上流部に位置する当町にとって将来にわたり有田川の水質保全是重大な責務であるということを町民に周知し、有田川の環境回復、水質汚濁や悪臭などの解消を図り、自然環境が守られ町民が衛生的でうまい生活を目指すことを期待できる。
		~					
地方創生道整備推進交付金全体		~		2,986,400	1,435,580	-	-

2以上の施設の総合的な整備による路線選定や路線配置の効率性

公共下水道及び浄化槽を一体的に整備することにより、個別に整備するのに比べて、効率のかつ効果的な施設配置が可能となり、快適で魅力ある生活環境の整備といった地域再生の目標達成により資するとともに、全体の整備コストの削減が期待できるという点で、先導的な事業となっている。

5. 事業の実施状況に関する客観的な指標(重要業績評価指標)

重要業績評価指標		単位	基準年	1年度後	2年度後	3年度後	4年度後	5年度後	重要業績評価指標算出の根拠
指標1	汚水処理施設への接続の推進	-	-	-	-	-	-	-	生活排水処理施設を一体的に整備することにより、以下の通り生活環境が改善される。これは地域再生の目標「年間入込観光客の増加」にも繋がる指標となっている。
	公共下水道水洗化人口	人	H27 5,749	H28 6,095	H29 6,417	H30 6,735	H31 7,009	H32 7,229	有田町の中心部に管きよの整備を行うとともに、汚水処理施設への接続の推進を行う。平成31年～平成32年の工事予定区域は住宅街になるため、接続率の増加につなげる。佐賀県生活排水処理施設整備構想
	合併浄化槽水洗化人口	人	H27 6,610	H28 6,655	H29 6,707	H30 6,757	H31 6,746	H32 6,737	生活様式の変化による生活排水の増加と人口減少に伴う高齢化による汚水処理施設接続率の伸び悩みという課題が生じているが町内を流れる有田川の水質の改善と地域の環境保全のために接続率の増加につなげる。佐賀県生活排水処理施設整備構想
指標2	有田陶器市来市者	千人	H27 1,210	H28 1,218	H29 1,226	H30 1,234	H31 1,242	H32 1,250	有田陶器市に代表される焼き物に関するイベントやお祭りの集客力のアップとリピーターを確保し観光人口の増加を目指す。有田商工会議所が発表している資料を基に推計。

6. 円滑かつ確実に実施される見込み

本計画における公共下水道・浄化槽の整備事業に関しては、地元住民のニーズの高さから合意形成が十分図られるなど地元の機運が醸成されているとともに、その必要性についても十分周知されており、整備事業が円滑かつ確実に実施される見込みである。

7. 事業実施にあたっての計画主体によるPDCAサイクルの整備

本整備事業の実施に際しては、地域再生計画に基づき、交付金事業としては「事業の実施状況に関する客観的な指標」により事業の実施状況を毎年度確認するとともに、地域再生計画としては「地域再生の目標」により関連事業も含めた計画全体の目標の達成状況を中間年度及び事業完了後に確認することとしている。事業期間中にそれらの指標や目標の達成状況が芳しくない場合は、その要因を精査するとともに、要因に対する十分な対策を取ることとし、必要に応じてスケジュールや事業量の見直しなどの計画変更についても検討することとする。

8. 総合評価

本地域再生計画の目標である汚水処理人口普及率向上や汚水処理施設への接続推進の達成に向けては、公共下水道及び浄化槽の一体的な整備は必要不可欠であり、地元住民からのニーズも高い。加えて、効率のかつ効果的な施設配置が可能となり、本地域は公共下水道及び浄化槽を総合的に整備する効率性が高く、総合的整備による相乗効果の発揮も期待されることから本交付金制度を活用するメリットは大きいと考えられる。さらには、目標達成に向けてソフト事業等の関連事業との連携・組合せを行う予定としており、本事業の実施による政策効果をさらに高めることが期待される。また、その必要性についても十分周知されており、現時点で本事業が円滑かつ確実に実施される見込みであるが、計画において地域再生の目標や重要業績評価指標の評価を適正に設定しており、事業実施中も進捗の評価や必要に応じて対策や軌道修正を行うことが可能となっている。有田焼創業400年事業と相まって観光人口の増加が予測されており、これを低迷する陶磁器産業の新しいスタートと位置づけ業界も期待している。

以上のことから、地方創生推進交付金を活用して汚水処理施設等の整備事業を行う本地域再生計画を実施する意義は大きいと評価する。